

貸借対照表

令和6年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,488,057,371
棚卸資産		302,674,028
前払費用		411,508
未収金		2,494,581,594
賞与引当金見返(注)		795,900,627
流動資産合計		6,081,625,128
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	48,953,282,553	
減価償却累計額	31,135,862,468	
減損損失累計額	519,661,846	17,297,758,239
構築物	10,942,012,195	
減価償却累計額	7,823,334,765	
減損損失累計額	188,449,842	2,930,227,588
機械及び装置	2,522,937,548	
減価償却累計額	2,362,449,901	
減損損失累計額	27,236,233	133,251,414
船 舶	30,150,174,949	
減価償却累計額	27,493,709,252	2,656,465,697
車両運搬具	248,296,852	
減価償却累計額	194,723,352	53,573,500
工具器具備品	8,269,638,639	
減価償却累計額	7,342,739,384	926,899,255
土 地	10,626,312,414	
減損損失累計額	1,159,395,004	9,466,917,410
建設仮勘定	6,419,617	6,419,617
有形固定資産合計		33,471,512,720
2 無形固定資産		
特許権		6,189,101
借地権		575,720
ソフトウェア		55,049,500
電話加入権		7,553,700
その他		3,565,629
無形固定資産合計		72,933,650
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		38,708,662
長期前払費用		30,160,813
預託金		928,270
出資金		50,000
退職給付引当金見返(注)		6,995,815,256
その他		15,805,000
投資その他の資産合計		7,081,468,001
固定資産合計		40,625,914,371
資産合計		46,707,539,499

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,136,754,559	
棚卸資産見返運営費交付金(注)		302,100,988	
預り寄附金(注)		2,355,394	
未払金		3,454,990,418	
契約負債		58,804,399	
預り金		117,880,135	
設備関係未払金		149,388,613	
未払消費税等		20,945,800	
賞与引当金		795,900,627	
流動負債合計			6,039,120,933
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	2,315,582,718		
資産見返物品受贈額(注)	24,306		
資産見返寄附金(注)	52,706,402		
資産見返補助金等(注)	36,897,379		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	5,962,000		
建設仮勘定見返施設費(注)	457,617		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	3,141,549	2,414,771,971	
退職給付引当金		6,995,815,256	
資産除去債務		45,475,838	
固定負債合計			9,456,063,065
負債合計			15,495,183,998
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		61,091,433,337	
資本金合計			61,091,433,337
II 資本剰余金			
資本剰余金		44,445,635,976	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 74,758,804,040	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 67,322,990,340	
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 1,880,031,867	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 7,365,382	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 5,548,416,451	
資本剰余金合計			▲ 30,313,168,064
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		87,134,739	
積立金		86,891,382	
当期未処分利益		260,064,107	
(うち当期総利益)		(260,064,107)	
利益剰余金合計			434,090,228
純資産合計			31,212,355,501
負債純資産合計			46,707,539,499

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
研究業務費	17,576,252,747	
一般管理費	2,454,477,985	
臨時損失	12,153,715	20,042,884,447
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,058,528,965	
減損損失相当額(注)	295,385	
利息費用相当額(注)	268,716	
除売却差額相当額(注)	2,637,991	2,061,731,057
III 行政コスト		22,104,615,504

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
給与手当	7,169,949,026	
福利厚生費	1,353,008,631	
雑給	1,071,686,477	
退職給付費用	531,129,399	
外部委託費	779,229,721	
研究材料消耗品費	1,138,496,130	
旅費交通費	625,503,997	
備品費	233,403,545	
減価償却費	377,854,473	
保守・修繕費	1,876,543,909	
水道光熱費	1,494,237,786	
用船費	228,929,876	
その他経費	696,279,777	17,576,252,747
一般管理費		
役員報酬	110,874,129	
給与手当	1,291,554,610	
福利厚生費	252,192,544	
雑給	165,086,408	
退職給付費用	46,763,219	
旅費交通費	60,709,935	
消耗品費	57,211,989	
備品費	21,448,259	
減価償却費	183,717,788	
保守・修繕費	54,111,654	
水道光熱費	55,592,093	
賃借料	34,376,421	
その他経費	120,838,936	2,454,477,985
経常費用合計		20,030,730,732
経常収益		
運営費交付金収益(注)		13,299,709,520
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,496,178	
授業料等収入	497,134,046	
財産賃貸収入	13,697,880	
その他事業収入	20,136,808	534,464,912
受託収入		
国又は地方公共団体	3,326,149,380	
その他の団体	447,081,433	3,773,230,813
補助金等収益(注)		341,490,841
寄附金収益(注)		43,740,378
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	651,310,578	
資産見返物品受贈額戻入(注)	7,962	
資産見返寄附金戻入(注)	16,006,018	
資産見返補助金等戻入(注)	8,536,784	675,861,342
賞与引当金見返に係る収益(注)		795,900,627
退職給付引当金見返に係る収益(注)		577,892,618
財務収益		
受取利息	88	88
雑益		
還付消費税等	34,599,100	
その他の雑益	104,506,332	139,105,432
経常収益合計		20,181,396,571
経常利益		150,665,839
臨時損失		
固定資産除却損	10,473,715	
その他の臨時損失	1,680,000	12,153,715
臨時利益		
固定資産売却益	1,090,885	
資産見返運営費交付金戻入(注)	3,777,106	
資産見返物品受贈額戻入(注)	41	
資産見返寄附金戻入(注)	4,480,520	
資産見返補助金等戻入(注)	1,680,001	11,028,553
当期純利益		149,540,677
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		110,523,430
当期総利益		260,064,107

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期 目標期間 繰越積立 金	積立金	当期未処 分利益 (▲当期未処 理損失)	うち当期 総利益 (▲当期 総損失)		利益剰余 金合計 (▲繰越欠損 金合計)
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)							
当期首残高	61,091,433,337	61,091,433,337	43,991,837,686	▲ 65,569,713,096	▲ 1,880,159,335	▲ 7,096,666	▲ 5,240,103,886	▲ 28,705,235,297	197,658,169	81,609,225	5,282,157	-	284,549,551	32,670,747,591
当期変動額														
I 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	453,798,290	-	-	-	-	453,798,290	-	-	-	-	-	453,798,290
固定資産の除売却	-	-	-	305,251,721	422,853	-	▲ 308,312,565	▲ 2,637,991	-	-	-	-	-	▲ 2,637,991
減価償却	-	-	-	▲ 2,058,528,965	-	-	-	▲ 2,058,528,965	-	-	-	-	-	▲ 2,058,528,965
固定資産の減損	-	-	-	-	▲ 295,385	-	-	▲ 295,385	-	-	-	-	-	▲ 295,385
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲ 268,716	-	▲ 268,716	-	-	-	-	-	▲ 268,716
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,282,157	▲ 5,282,157	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	149,540,677	149,540,677	149,540,677	149,540,677
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 110,523,430	-	110,523,430	110,523,430	-	-
当期変動額合計	-	-	453,798,290	▲ 1,753,277,244	127,468	▲ 268,716	▲ 308,312,565	▲ 1,607,932,767	▲ 110,523,430	5,282,157	254,781,950	260,064,107	149,540,677	▲ 1,458,392,090
当期末残高	61,091,433,337	61,091,433,337	44,445,635,976	▲ 67,322,990,340	▲ 1,880,031,867	▲ 7,365,382	▲ 5,548,416,451	▲ 30,313,168,064	87,134,739	86,891,382	260,064,107	260,064,107	434,090,228	31,212,355,501

キャッシュ・フロー計算書

自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,604,501,145
人件費支出	▲ 11,935,483,746
その他の業務支出	▲ 4,815,642,020
運営費交付金収入	15,095,330,000
授業料等収入	497,136,089
受託収入	3,740,493,579
補助金等収入	329,222,447
寄附金収入	4,657,724
その他の収入	134,463,268
預り金の増減	31,442,951
小計	477,119,147
利息の受取額	72
業務活動によるキャッシュ・フロー	477,119,219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 824,519,778
有形固定資産の売却による収入	1,090,894
無形固定資産の取得による支出	▲ 10,256,807
施設費による収入	199,546,000
敷金の差入による支出	▲ 7,348,320
その他の支出	▲ 30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 641,518,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	▲ 164,398,792
V 資金期首残高	2,652,456,163
VI 資金期末残高	2,488,057,371

利益の処分に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>260,064,107</u>
当期総利益	260,064,107	
II 利益処分額		<u><u>260,064,107</u></u>
積立金	260,064,107	

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
6. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 収益及び費用の計上基準
(1) 受託研究に係る収益
受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行業務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
(2) 授業料等に係る収益
授業料等に係る収益は、主に水産大学校における学生からの授業料による収益であり、学生との契約に基づいて授業サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が学生との契約における義務を履行するにつれて、学生が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容を適用しております。
これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

[貸借対照表関係]

1. 減損会計

(1) 減損を認識した固定資産についての注記内容

1) 水産技術研究所五島庁舎

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
遮光装置	建物	長崎県五島市	295,386

② 減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
遮光装置	建物	-	295,385

④ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、該当資産の時価から処分費を控除し0円として算出しております。

2. 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,411,617,442円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	22,104,615,504 円
自己収入等	△ 3,342,155,398 円
機会費用	348,173,838 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>19,110,633,944 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計算方法

1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

2) 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利率国債の令和6年3月末日利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,488,057,371 円
資金期末残高	<u>2,488,057,371 円</u>

2. 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得	27,456,602 円
② 固定資産の除却	13,111,706 円

[退職給付関係]

- 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
- 確定給付制度
 - 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金 6,846,341,713 円
退職給付費用 577,892,618 円
退職給付の支払額 Δ 428,419,075 円
期末における退職給付引当金 6,995,815,256 円
 - 簡便法で計算した退職給付費用 577,892,618 円

[重要な債務負担行為]

船舶建造費補助金により下記案件の契約を締結しております。

蒼鷹丸代船建造 契約金額	9,552,747,617 円
次期以降支払額	9,552,290,000 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び設備関係未払金は短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 敷金・保証金	38,708,662	38,565,836	(142,826)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を除去する義務について、また、令和2年9月1日及び令和5年8月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高41,798,332円と時の経過による資産除去債務の調整額268,716円及び令和5年度の本部事務所オフィス退去時の原状回復費用3,408,790円の合計45,475,838円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りを変更しておりません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[収益認識に係る注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報
当機構の一定の事業等のまとめごとの区分は、「水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発」、「水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発」、「人材育成業務」及び「研究開発マネジメント」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係る収益、授業料等に係る収益であります。上記に係る一定の事業等のまとめごとの区分における収益は、2,615百万円、1,094百万円、560百万円、0円であります。
2. 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益金額を理解するための情報
当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、58百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和6年度で収益を認識することを見込んでいます。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書(研究・教育勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,604,737,607	175,616,792	4,315,808	2,776,038,591	1,388,025,690	128,371,955	18,477,296	-	1,369,535,605	
	構築物	814,449,727	15,918,980	-	830,368,707	469,602,301	28,836,147	1,446,412	-	359,319,994	
	機械及び装置	12,783,644	-	-	12,783,644	8,081,805	798,120	-	-	4,701,839	
	船舶	57,963,545	-	712,400	57,251,145	55,970,121	598,552	-	-	1,281,024	
	車両運搬具	255,372,462	22,354,504	29,430,114	248,296,852	194,723,352	20,454,175	-	-	53,573,500	
	工具器具備品	7,985,047,258	382,546,488	548,456,603	7,819,137,143	6,920,051,751	344,615,724	-	-	899,085,392	注1
計	11,730,354,243	596,436,764	582,914,925	11,743,876,082	9,036,455,020	523,674,673	19,923,708	-	2,687,497,354		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	45,863,613,187	355,477,060	41,846,285	46,177,243,962	29,747,836,778	1,229,545,542	501,184,550	295,385	15,928,222,634	
	構築物	10,022,024,419	94,381,700	4,762,631	10,111,643,488	7,353,732,464	228,221,817	187,003,430	-	2,570,907,594	
	機械及び装置	2,525,953,904	-	15,800,000	2,510,153,904	2,354,368,096	103,489,259	27,236,233	-	128,549,575	
	船舶	30,092,923,804	-	-	30,092,923,804	27,437,739,131	482,760,840	-	-	2,655,184,673	
	工具器具備品	696,405,145	-	245,903,649	450,501,496	422,887,633	14,511,507	-	-	27,813,863	
	計	89,200,920,459	449,858,760	308,312,565	89,342,466,654	67,316,364,102	2,058,528,965	715,424,213	295,385	21,310,678,339	
非償却資産	土地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414	-	-	1,159,395,004	-	9,466,917,410	
	建設仮勘定	108,903,500	507,157,887	609,641,770	6,419,617	-	-	-	-	6,419,617	注2
	計	10,735,215,914	507,157,887	609,641,770	10,632,732,031	-	-	1,159,395,004	-	9,473,337,027	
有形固定資産合計	建物	48,468,350,794	531,093,852	46,162,093	48,953,282,553	31,135,862,468	1,357,917,497	519,661,846	295,385	17,297,758,239	
	構築物	10,836,474,146	110,300,680	4,762,631	10,942,012,195	7,823,334,765	257,057,964	188,449,842	-	2,930,227,588	
	機械及び装置	2,538,737,548	-	15,800,000	2,522,937,548	2,362,449,901	104,287,379	27,236,233	-	133,251,414	
	船舶	30,150,887,349	-	712,400	30,150,174,949	27,493,709,252	483,359,392	-	-	2,656,465,697	
	車両運搬具	255,372,462	22,354,504	29,430,114	248,296,852	194,723,352	20,454,175	-	-	53,573,500	
	工具器具備品	8,681,452,403	382,546,488	794,360,252	8,269,638,639	7,342,739,384	359,127,231	-	-	926,899,255	
	土地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414	-	-	1,159,395,004	-	9,466,917,410	
	建設仮勘定	108,903,500	507,157,887	609,641,770	6,419,617	-	-	-	-	6,419,617	
	計	111,666,490,616	1,553,453,411	1,500,869,260	111,719,074,767	76,352,819,122	2,582,203,638	1,894,742,925	295,385	33,471,512,720	
無形固定資産	特許権	28,328,474	609,336	5,028,653	23,909,157	17,720,056	2,061,661	-	-	6,189,101	
	商標権	1,124,900	-	1,124,900	-	-	28,142	-	-	-	
	借地権	575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720	
	ソフトウェア	243,760,993	11,666,270	-	255,427,263	200,377,763	35,753,065	-	-	55,049,500	
	電話加入権	12,766,350	-	-	12,766,350	-	-	5,212,650	-	7,553,700	
	その他	3,890,937	2,753,517	2,682,105	3,962,349	396,720	54,720	-	-	3,565,629	
	計	290,447,374	15,029,123	8,835,658	296,640,839	218,494,539	37,897,588	5,212,650	-	72,933,650	
投資その他の資産	敷金・保証金	31,360,342	7,348,320	-	38,708,662	-	-	-	-	38,708,662	
	長期前払費用	44,948,483	507,730	15,295,400	30,160,813	-	-	-	-	30,160,813	
	預託金	1,005,460	80,680	157,870	928,270	-	-	-	-	928,270	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	退職給付引当金見返	6,846,341,713	577,892,618	428,419,075	6,995,815,256	-	-	-	-	6,995,815,256	注3
	その他	11,605,000	5,880,000	1,680,000	15,805,000	-	-	-	-	15,805,000	
	計	6,935,310,998	591,709,348	445,552,345	7,081,468,001	-	-	-	-	7,081,468,001	

注1 工具器具備品の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

染色体分離型超高速遺伝子解析システム	241,815,000
超高速核酸塩基配列決定装置	80,538,412

注2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

静内さけます事業所ふ化室改修その他工事	198,597,470
長崎庁舎まぐろ研究施設改修その他工事	149,578,000
横浜庁舎倉庫新築その他工事	128,895,200

注3 退職給付引当金見返の当期増加額については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	270,631,112	302,100,988	-	270,631,112	-	302,100,988	
仕掛品	-	573,040	-	-	-	573,040	
計	270,631,112	302,674,028	-	270,631,112	-	302,674,028	

(3) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	771,747,653	795,900,627	771,747,653	-	795,900,627	
計	771,747,653	795,900,627	771,747,653	-	795,900,627	

(4) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,846,341,713	577,892,618	428,419,075	6,995,815,256	
退職一時金に係る債務	6,846,341,713	577,892,618	428,419,075	6,995,815,256	
退職給付引当金	6,846,341,713	577,892,618	428,419,075	6,995,815,256	

(5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	18,948,559	83,890	-	19,032,449	会計基準第91特定有
土壤汚染対策法	3,393,423	77,540	-	3,470,963	会計基準第91特定有
不動産貸借の原状回復義務	19,456,350	3,516,076	-	22,972,426	会計基準第91特定有
計	41,798,332	3,677,506	-	45,475,838	

(6) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	42,559,760,749	446,449,970	-	43,006,210,719	注1
運営費交付金	22,164,840	7,348,320	-	29,513,160	注2
寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
その他	250,753,780	-	-	250,753,780	
減資差益	1,121,308,616	-	-	1,121,308,616	
国庫納付差額	▲48,934,799	-	-	▲48,934,799	
計	43,991,837,686	453,798,290	-	44,445,635,976	

注1 施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 運営費交付金の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,248,035,247	15,095,330,000	13,299,709,520	699,386,120	7,348,320	14,006,443,960	1,200,166,728	1,136,754,559

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	4,840,459,231	4,840,459,231	人件費:3,021,559,287、研究材料消耗品費:153,672,599、保守修繕費:534,390,502、水道光熱費:112,959,932、その他:1,017,876,911
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	4,452,889,301	4,452,889,301	人件費:2,197,023,247、研究材料消耗品費:134,685,822、保守修繕費:951,912,216、水道光熱費:158,668,332、その他:1,010,599,684
人材育成業務	1,488,643,772	1,439,738,369	人件費:1,072,605,611、研究材料消耗品費:1,714,947、保守修繕費:66,230、水道光熱費:5,290,668、その他:360,060,913
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	34,516	34,516	保険料:31,766、図書印刷費:2,750
研究開発マネジメント(業務経費)	382,188,822	377,958,036	人件費:215,585,524、研究材料消耗品費:4,842,622、保守修繕費:5,343,679、水道光熱費:261,867、その他:151,924,344
研究開発マネジメント(業務経費)のうち長期契約を要する業務	41,580	41,580	保守修繕費:41,580
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	14,833,313	14,833,313	その他委託費:190,145、保険料:14,643,168
期間進行基準による振替額			
研究開発マネジメント(一般管理費)	110,805,790	114,231,525	人件費:32,577,815、保守修繕費:10,220,305、水道光熱費:2,255,443、その他:69,177,962
一般管理費(法人共通)	2,009,813,195	1,957,815,132	人件費:1,237,125,654、保守修繕費:42,553,859、水道光熱費:52,822,664、その他:625,312,955
合計	13,299,709,520	13,198,001,003	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	370,688,777	工具器具備品:120,004,629、 貯蔵品:135,109,265、 その他:115,574,883	-	
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	220,706,389	工具器具備品:40,675,589、 貯蔵品:97,037,239、 その他:82,993,561	-	
人材育成業務	69,948,100	工具器具備品:542,300、 貯蔵品:69,405,800	-	
研究開発マネジメント(業務経費)	7,021,436	特許権:609,336、 工業所有権仮勘定:1,113,818、 その他:5,298,282	-	
研究開発マネジメント(一般管理費)	2,409,550	工具器具備品:2,409,550	-	
法人共通	28,611,868	工具器具備品:11,676,364、 ソフトウェア:7,266,270、 貯蔵品:548,684、その他:9,120,550	7,348,320	敷金・保証金:7,348,320
合計	699,386,120		7,348,320	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	479,134,489	賞与引当金見返:300,625,468、 退職給付引当金見返:178,509,021
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	348,386,217	賞与引当金見返:218,589,502、 退職給付引当金見返:129,796,715
人材育成業務	182,963,432	賞与引当金見返:109,702,448、 退職給付引当金見返:73,260,984
研究開発マネジメント(業務経費)	18,959,048	賞与引当金見返:18,959,048
研究開発マネジメント(一般管理費)	2,366,611	賞与引当金見返:2,366,611
法人共通	168,356,931	賞与引当金見返:121,504,576、 退職給付引当金見返:46,852,355
合計	1,200,166,728	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,136,754,559
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	1,136,754,559

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。

重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に397,202,414円を収益化予定である。

重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に689,963,302円を収益化予定である。

人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に2,768,490円を収益化予定である。

研究開発マネジメントのうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保守修繕費の複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に121,275円を収益化予定である。

一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に46,699,078円を収益化予定である。

○翌事業年度への繰越額はない。

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	348,143,470	-	348,143,470	-	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 船舶建造費補助金	457,617	457,617	-	-	
計	348,601,087	457,617	348,143,470	-	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	345,988,817	-	-	12,092,822	-	-	-	333,895,995	
水産業体質強化総合対策事業費補助金	1,011,646	-	-	-	-	-	-	1,011,646	
食品の安全・消費者の信頼確保対策 事業費補助金	8,000,000	-	-	1,416,800	-	-	-	6,583,200	
計	355,000,463	-	-	13,509,622	-	-	-	341,490,841	

(9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	123,381 (-)	9 (-)	17,657 (-)	4 (-)
職員	8,424,843 (1,236,772)	1,131 (529)	410,761 (-)	49 (-)
合 計	8,548,224 (1,236,772)	1,140 (529)	428,419 (-)	53 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 1,623千円が含まれておりません。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,605,201千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 3,170千円が含まれておりません。

6. 役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,515千円が含まれておりません。

7. 職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 16,583千円が含まれておりません。

8. 役員退職手当支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 279千円が含まれておりません。

9. 職員退職手当支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 803千円が含まれておりません。

(10) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究A	(31,860,000) 9,558,000	(9)	日本学術振興会科学研究費
学術変革領域研究B	(9,520,000) 2,856,000	(7)	
新学術領域研究	(1,000,000) 300,000	(1)	
基盤研究A	(11,442,000) 3,432,600	(13)	
基盤研究B	(63,067,168) 18,009,000	(62)	
基盤研究C	(39,950,000) 12,105,000	(57)	
挑戦的研究(萌芽)	(6,250,000) 1,875,000	(10)	
挑戦的研究(開拓)	(3,500,000) 1,050,000	(6)	
若手研究	(12,600,000) 3,840,000	(16)	
研究活動スタート支援	(4,400,000) 1,320,000	(4)	
特別研究員奨励費	(3,097,736) 629,320	(4)	
国際共同研究加速基金B	(3,016,000) 904,800	(7)	
厚生労働省科学研究費	(17,967,000) 2,610,000	(1)	
合 計	(207,669,904) 58,489,720	(197)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(11) 開示すべきセグメント情報

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	8,516,459,974	6,189,063,232	-	2,428,481,687	575,274,285	17,709,279,178	2,333,605,269	20,042,884,447
その他行政コスト								
減価償却相当額	788,416,594	566,095,465	-	282,018,468	47,346,166	1,683,876,693	374,652,272	2,058,528,965
減損損失相当額	113,132	81,231	-	40,468	6,794	241,625	53,760	295,385
利息費用相当額	102,918	73,897	-	36,814	6,181	219,810	48,906	268,716
除売却差額相当額	1,010,350	725,448	-	361,405	60,674	2,157,877	480,114	2,637,991
その他行政コスト合計	789,642,994	566,976,041	-	282,457,155	47,419,815	1,686,496,005	375,235,052	2,061,731,057
行政コスト	9,306,102,968	6,756,039,273	-	2,710,938,842	622,694,100	19,395,775,183	2,708,840,321	22,104,615,504
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に滞せられるコスト	7,319,372,800	5,255,424,335	-	2,618,156,850	439,544,581	15,632,498,566	3,478,135,378	19,110,633,944
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
研究業務費	8,512,774,023	6,186,404,642	-	2,425,484,156	451,589,926	17,576,252,747	-	17,576,252,747
一般管理費	-	-	-	-	123,503,983	123,503,983	2,330,974,002	2,454,477,985
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,512,774,023	6,186,404,642	-	2,425,484,156	575,093,909	17,699,756,730	2,330,974,002	20,030,730,732
事業収益								
運営費交付金収益	4,840,459,231	4,452,889,301	-	1,488,678,288	493,036,192	11,275,063,012	2,024,646,508	13,299,709,520
成果普及及び提供収入	3,585	6,807	-	-	3,485,786	3,496,178	-	3,496,178
授業料等収入	-	-	-	497,134,046	-	497,134,046	-	497,134,046
財産賃貸収入	1,049,128	1,991,826	-	10,656,926	-	13,697,880	-	13,697,880
その他事業収入	4,439,311	8,428,257	-	5,200,250	2,068,990	20,136,808	-	20,136,808
受託収入								
国又は地方公共団体	2,521,099,568	755,728,925	-	49,320,887	-	3,326,149,380	-	3,326,149,380
その他の団体	94,081,100	339,033,466	-	13,966,867	-	447,081,433	-	447,081,433
補助金等収益	272,800,367	16,977,509	-	51,712,965	-	341,490,841	-	341,490,841
寄附金収益	13,002,144	12,678,599	-	17,423,360	636,275	43,740,378	-	43,740,378
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	219,956,863	158,649,738	-	78,622,879	10,763,846	467,993,326	183,317,252	651,310,578
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	-	-	-	7,962	7,962
資産見返寄附金戻入	7,522,828	5,426,041	-	2,689,011	368,138	16,006,018	-	16,006,018
資産見返補助金等戻入	4,012,288	2,893,970	-	1,434,180	196,346	8,536,784	-	8,536,784
賞与引当金見返に係る収益	305,139,559	221,871,769	-	115,275,928	23,884,333	666,171,589	129,729,038	795,900,627
退職給付引当金見返に係る収益	231,917,507	168,630,865	-	87,456,273	45,572,220	533,576,865	44,315,753	577,892,618
財務収益								
受取利息	-	-	-	-	-	-	88	88
雑益								
還付消費税等	-	-	-	-	-	-	34,599,100	34,599,100
その他の雑益	24,621,791	46,745,722	-	33,138,819	-	104,506,332	-	104,506,332
計	8,540,105,270	6,191,952,795	-	2,452,710,679	580,012,126	17,764,780,870	2,416,615,701	20,181,396,571
事業損益	27,331,247	5,546,153	-	27,226,523	4,918,217	65,024,140	85,641,699	150,665,839
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	3,685,951	2,658,590	-	1,317,531	180,376	7,842,448	2,631,267	10,473,715
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失	-	-	-	1,680,000	-	1,680,000	-	1,680,000
計	3,685,951	2,658,590	-	2,997,531	180,376	9,522,448	2,631,267	12,153,715
臨時利益								
固定資産売却益	495,326	357,268	-	177,053	24,239	1,053,886	36,999	1,090,885
資産見返運営費交付金戻入	538,544	388,440	-	192,501	26,354	1,145,839	2,631,267	3,777,106
資産見返物品受贈額戻入	19	13	-	7	1	40	1	41
資産見返寄附金戻入	2,105,844	1,518,897	-	752,727	103,052	4,480,520	-	4,480,520
資産見返補助金等戻入	1	-	-	1,680,000	-	1,680,001	-	1,680,001
その他の臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,139,734	2,264,618	-	2,802,288	153,646	8,360,286	2,668,267	11,028,553

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
当期純損益	26,785,030	5,154,181	-	27,031,280	4,891,487	63,861,978	85,678,699	149,540,677
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	52,327,757	37,752,876	-	19,400,391	1,042,406	110,523,430	-	110,523,430
当期総損益	79,112,787	42,907,057	-	46,431,671	5,933,893	174,385,408	85,678,699	260,064,107
V総資産								
現金及び預金	952,925,973	684,215,777	-	340,863,860	57,225,320	2,035,230,930	452,826,441	2,488,057,371
棚卸資産	135,109,265	97,610,279	-	69,405,800	-	302,125,344	548,664	302,674,028
前渡金	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	137,677	261,387	-	12,444	-	411,508	-	411,508
未収金	893,194,532	641,327,666	-	319,497,783	53,638,314	1,907,658,295	586,923,299	2,494,581,594
賞与引当金見返	305,139,559	221,871,769	-	115,275,928	23,884,333	666,171,589	129,729,038	795,900,627
その他流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,146,000,326	826,287,958	-	375,184,146	52,262,778	2,399,735,208	14,898,023,031	17,297,758,239
構築物	22,644,823	16,304,799	-	4,782,630	654,765	44,387,017	2,885,840,571	2,930,227,588
機械及び装置	39,631,261	28,585,100	-	14,166,068	1,939,402	84,321,831	48,929,583	133,251,414
船舶	1,248,538,878	900,541,871	-	446,286,237	61,098,711	2,656,465,697	-	2,656,465,697
車両運搬具	27,561,066	19,841,239	-	5,428,060	743,127	53,573,492	8	53,573,500
工具器具備品	406,205,288	364,784,647	-	96,713,967	14,808,832	882,512,734	44,386,521	926,899,255
土地	-	-	-	-	-	-	9,466,917,410	9,466,917,410
建設仮勘定	61,141,884	43,584,233	-	-	-	104,726,117	▲ 98,306,500	6,419,617
特許権	-	-	-	-	6,189,101	6,189,101	-	6,189,101
借地権	270,588	195,169	-	96,721	13,242	575,720	-	575,720
商標権	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	3,376,165	2,435,149	-	1,206,799	4,565,217	11,583,330	43,466,170	55,049,500
電話加入権	-	-	-	-	-	-	7,553,700	7,553,700
その他無形固定資産	-	-	-	-	3,141,549	3,141,549	424,080	3,565,629
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	38,708,662	38,708,662
長期前払費用	253,728	481,717	-	17,660	121,275	874,380	29,286,433	30,160,813
預託金	445,323	321,057	-	142,395	19,495	928,270	-	928,270
出資金	23,500	16,950	-	8,400	1,150	50,000	-	50,000
退職給付引当金見返	2,718,440,308	1,976,620,673	-	980,042,059	202,633,349	5,877,736,389	1,118,078,867	6,995,815,256
その他投資資産	-	-	-	15,805,000	-	15,805,000	-	15,805,000
計	7,961,040,144	5,825,287,440	-	2,784,935,957	482,939,960	17,054,203,501	29,653,335,998	46,707,539,499

(1) 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発 資源評価の高度化及び評価種の拡大への対応、それを支えるICT等の基盤研究、水産資源と気候変動による海洋環境変動に関する研究を行うとともに、さけます資源の回復・管理に係る研究開発

水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発 養殖業の成長産業化に向けた技術開発研究や、水産業を支える工学、沿岸・内水面環境、安全・安心な水産物の供給に係る研究開発

人材育成業務

水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業及びその関連分野で活躍できる人材の育成を図るため、水産に関する学理及び技術の教育、教育機関としての認定の維持、大規模災害や広域感染症流行下での教育の継続、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化

研究開発マネジメント

- ①イノベーションの推進及び他機関との連携
- ②国際的な研究協力の推進
- ③知的財産の活用促進
- ④進業者等の信頼関係の構築
- ⑤広報活動の推進
- ⑥研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
- ⑦PDCA サイクルの徹底
- ⑧その他の行政対応、社会貢献

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。